

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 302 -

所管コード： 01100100

事業コード： 3111

事業名	都市計画支援システム事業	事業 始期年度	H11	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	-		課名	都市計画課

I 事業概要	根拠 法令等	都市計画法第3条第3項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	自然と調和した安全で活気ある都市をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	総合的な土地利用を進める				
		小項目	地域の特性に応じたまちづくりの推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	用途地域、都市計画道路等の都市計画法等に基づく法規制情報が必要な市民、事業者					
目的	本事業は、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供に努めるため、窓口業務等において、市民や民間事業者に対して分かりやすい都市計画情報等の提供を行う。また、都市計画情報等に関する様々な情報を的確に把握・集計・分析することで、都市計画検討業務等における事務の効率化と質の向上を図る。						
手段 (内容)	本事業で取扱う都市計画情報等については、高度な専門知識及び技術が必要であることから、専門業者に委託し、窓口業務や都市計画検討業務の迅速化・的確性の向上を実現するシステムを導入する。						
実施方法	業務委託	説明等	システム再構築・データ更新・保守管理業務の委託。機器については、リース契約。				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.66	0.23		0.23	0.23
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.66	0.23	0.00	0.23	0.23
	コスト (単位:円)	①人件費	5,412,000	1,886,000	0	1,886,000	1,866,000
		②事業費	9,433,060	7,100,000	0	7,052,832	7,100,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	14,845,060	8,986,000	0	8,938,832	8,966,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,433,060	7,100,000	0	7,052,832	7,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
作成データ項目数	A	件	5.00	5.00	6.00	5.00
		単位当りコスト(円)	2,969,012.0	1,797,200.0	1,489,805.0	1,797,200.0
指標の説明等	[指標の定義]資産税課が所管する地番図・家屋図・航空写真等の取込件数及び都市計画決定・変更データの作成件数の合計(修正データ含む)[算出式]取込件数及び作成件数 地番図、家屋図、航空写真、住宅地図、用途地域、防火地					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
都市計画情報の窓口照会 件数	A	件	22,381.00	21,300.00	21,289.00	20,300.00
指標の説明等	都市計画課窓口・電話による都市計画情報に対する照会・回答(単年度)【前年度より減少させる】					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		都市計画支援システム事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 窓口照会件数・インターネットアクセス数の収集を行なっている。(3) 都市計画法第3条第3項(5)都市計画決定の情報を迅速かつ正確に市民等に提供するために、本事業は、市民サービス及び業務上必要である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8) 平成30年度のコストは、前年度より減少している。(10) 窓口業務の他、インターネットを用いた都市計画情報の提供を行なう自治体は県内でも少なく、先進的な取り組みとなっている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(15) 窓口照会業務の減少に向けて、インターネット上での都市計画情報の提供について、よりPRする必要がある。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(18)(19) 各種届出許可の管理は、まちの将来像の実現に向けた都市計画の規制を遵守しているか確認する重要な業務であり、また構想調査検討業務は客観的成果は示せないものの、上位計画への貢献度は総じて高い。(20) 長期継続契約の満了に伴い、平成29年度にシステムの再構築を行なった。契約方法を見直し、再構築と運用保守管理を一体的に委託することでコスト削減に努めた。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		-					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成29年度のシステム再構築時、システム運用及び保守管理業務等を一体的に業務委託し、価格競争を主眼とする指名競争入札に付すことで、ベンダーロックインからの脱却及び費用対効果の高いシステムの再構築・運用を図った。また、本業務委託におけるシステムの操作研修等を通して、職員のスキルアップを図り、より効率的な業務を行えるよう努める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	C
各評価で認識した課題等	窓口照会業務の減少に向けてインターネット上での都市計画情報の提供について、越谷市公式ホームページでも案内を行った。また、平成30年度には、都市計画課職員に対して、都市計画課支援システムの操作研修のほか、都市計画基本ソフトを活用した都市計画の分析等に係る研修を実施し、スキルアップを図った。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	有		検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	平成29年度に再構築したシステムについて、職員の操作研修等を通じて、より高度な調査検討業務を行えるよう、スキルアップに努めるとともに、引き続き、窓口照会業務や各種届出許可の管理を行い、課内業務の効率化に努める。					
	これから取組内容	令和元年度以降も、引き続き、都市計画課職員に対して、都市計画課支援システムの操作研修を順次実施し、スキルアップを図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 303 - 所管コード： 01100100 事業コード： 5312

事業名	流通・工業系土地利用事業	事業 始期年度	H29	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	-		課名	都市計画課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	地域社会と融合し持続的経営力を持つ工業を育成し、活性化を図る	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	魅力あるものづくりを育て継承する		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
		小項目	工業・流通等新たな産業用地の形成			
	関連 計画等	第4次総合振興計画、都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画、第2次都市農業推進基本計画				
	対象	埼玉県企業局、越谷市に立地したい企業、市内に事業所があり、事業の拡大や移転を希望している企業 事業予定区域内にある土地・建物の権利者				
目的	・市街化調整区域における新たな産業用地を創出し、市内における企業立地を促進する。 ・雇用の増加、地域経済の活性化とともに、将来的な税収の確保を目指す。					
手段 (内容)	・埼玉県企業局との共同事業により、国道463号バイパス沿道における新たな産業団地の整備実現を図る。 ・造成後は、地域経済への波及効果の高い優良企業を誘致し、良好な産業集積の形成を図る。					
実施方法	業務委託	説明等	関係法令等の調整資料の作成、戦略的環境影響評価、事業予定区域内の関係 権利者との交渉業務及び合意書取得業務			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.90	4.00		3.90	4.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.90	4.00	0.00	3.90	4.00
	コスト (単位:円)	①人件費	7,380,000	32,800,000	0	31,980,000	32,800,000
		②事業費	9,471,600	23,000,000	-5,800,000	17,118,448	44,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	16,851,600	55,800,000	-5,800,000	49,098,448	76,800,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,471,600	23,000,000	-5,800,000	17,118,448	44,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地権者合意書取得事前交渉	A	件	157.00	105.00	105.00	76.00
		単位当りコスト(円)	107,335.0	531,428.0	467,604.0	1,010,526.0
指標の説明等	平成29年度までは調査範囲全体の土地・建物所有者(157名)に対する交渉、平成30年度は事業予定区域内の土地・建物所有者(105名)に対する交渉、平成31年度は合意書を取得していない事業予定区域内の土地・建物所有者(76名)に					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地権者合意書取得数	B	件	0.00	44.00	29.00	105.00
		指標の説明等	事業予定区域内に土地・建物を所有している権利者の合意書取得件数の累計			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		流通・工業系土地利用事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2)に○:裏付けデータや需要予測について、データや資料等の名称や内容を入力してください。 (3)に○:「根拠法令等」欄に入力されているか確認してください。 (5)に○:どの点が影響が大きいと思うか、端的に入力してください	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(8)に○:「活動結果」欄の「単位当たりコスト」が前年度と比較して悪化していないかを再確認してください。 (10)に○:比較した自治体名と当該自治体の手法・体制等を端的に入力してください。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	(15)に○:事業内容を見直す必要がないと考える根拠・理由を端的に入力してください。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19)に○:どのように高く貢献しているのかを端的に入力してください。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	・権利者交渉や関係機関調整等、単独で判断することが困難な事象が多く、成果に結びつくまでに時間を要する。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画課と産業支援課を中心としたプロジェクト組織にて対応していたが、各種調整の円滑化のための窓口を一本化するために、平成30年度に都市計画課内に「狹島地区土地利用推進室」を設置し、本業務の専属職員を配置した。 ・各種法令の調整のための資料作成については、専門知識やノウハウを有するコンサルタント企業、地権者交渉については同種業務実績が豊富な埼玉県土地開発公社への業務委託により、業務の効率化を図った。 			
これから取組内容	・埼玉県企業局との連携を密にし、今年度中の産業団地整備事業の事業化決定に向けて、令和元年7月を目標として、事業予定区域内の土地・建物所有者の合意書の早期取得に取り組む。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 304 -

所管コード： 01100100

事業コード： 3331

事業名	公共交通事業	事業 始期年度	H4	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	-		課名	都市計画課

I 事業概要	根拠法令等	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第4条第3項」、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の推進に関する法律第5条」				
	総合振興計画上の位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け	○	
		中項目	公共交通網の充実を図る		基本計画の重点戦略事業への位置付け	○
		小項目	公共交通の整備・充実			
	関連計画等	越谷市地域公共交通網形成計画				
	対象	公共交通を利用する市民等				
目的	人口減少化や少子高齢化が進む中、歩いて暮らせるまちづくりが求められていることから、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図る。					
手段(内容)	平成28年3月に策定した越谷市地域公共交通網形成計画(以下、「形成計画」という。)に基づき、鉄道や路線バスが利用しづらい地域において、市民と連携し、既存の公共交通網を活用しながら新たな公共交通の導入に向けて取り組むとともに、ノンステップバスを導入するバス事業者や鉄道駅バリアフリー化設備整備業を実施する鉄道事業者に対し、補助金を交付する。					
実施方法	補助金等	説明等	「越谷市ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱、(補助先、実施主体)バス事業者」、「越谷市鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱、(補			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.88	3.06		3.06	3.06
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20
		合計(①+②)	2.08	3.26	0.00	3.26	3.26
	コスト (単位:円)	①人件費	15,904,144	25,567,981	0	25,567,981	25,567,981
		②事業費	11,605,679	16,844,000	-5,460,000	10,659,617	340,574,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	27,509,823	42,411,981	-5,460,000	36,227,598	366,141,981
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	4,033,333	6,300,000	-2,700,000	3,514,999	169,400,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		385,058	190,000	140,000	325,979	190,000	
④一般財源		7,187,288	10,354,000	-2,900,000	6,818,639	170,984,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公共交通の確保に向け実施した公共交通地区懇談	C	回	4.00	3.00	3.00	7.00
指標の説明等	新たなバス路線や路線バス等が利用しづらい地域における新たな公共交通の導入に向けた公共交通地区懇談会や公共交通に関する職員出張講座や越谷市地域公共交通協議会などの開催回数。					
達成度の説明	平成29年度は、大袋地区で2回懇談会を開催したが、平成30年度は、新方地区で1回懇談会を開催することとなった。これは、各年度各地区における取り組み状況によるものであり、令和元年度は前年度以上の開催を見込んでいる。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公共交通(鉄道、路線バス、タクシー)の満足度	C	%	65.80	81.00	65.20	83.00
指標の説明等	(計算式) 公共交通に対する満足度として、「とても満足」、「やや満足」と回答した割合とし、「鉄道に対する満足度(%) + 路線バスに対する満足度(%) + タクシーに対する満足度(%)」÷ 3とする。(指標データ)越谷市市政世論調査					
達成度の説明	公共交通の満足度については、平成26年度に実施した「越谷市公共交通基礎調査」におけるアンケート調査を基に目標年の評価指標値を設定し、平成28年度以降の指標値については、市民世論調査結果から算出しており、サンプル数が、					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		公共交通事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)平成30年度市政世論調査において、特に力を入れるべき施策として、「バス路線等公共交通網の充実」を選択した市民の割合は17.3%(5位)となっている。(3)地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第4条第3項及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の推進に関する法律第5条(5)利便性が高く持続可能な公共交通網の形成が図れない。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)市民の身近な公共交通であるバスについては、バス停環境の改善工事の実施、サイクルアンドバスライド駐輪場の整備及びノンステップバスの導入促進を図っており、また、市民の公共交通の利用促進を図るために「こしがや公共交通ガイドマップ」を作成し配布することで、「利便性が高く持続可能な公共交通網の形成」につながる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B, B, B	実施年度:	H21、H25、H	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	平成27年度に実施した外部評価では、越谷市地域公共交通協議会において、形成計画の作成に関する協議を行い、新たな公共交通網の検討することやバス事業者との連携、市民ニーズの把握などが求められたことについては、協議会において、公共交通に関する要望等についての情報共有を図るとともに、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を目指す形成計画を平成28年3月に策定した。今後は、形成計画に位置付けた事業を実施していくとともに、協議会を継続開催するなど、関係者と連携を図りながら計画的に公共交通の充実に向け取り組んでいく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	利便性が高く持続可能な公共交通網の形成のため、形成計画に位置付けた事業として、ノンステップバスの導入促進、バス停利用環境の改善、サイクルアンドバスライド駐輪場の整備、駅のバリアフリー化(内方線付き点状ブロックの設置等)、市民との連携による新たな公共交通の導入の仕組みの形成に向けた公共交通地区懇談会の開催、公共交通の利用促進を図るため、「こしがや公共交通ガイドマップ」の更新、越谷市地域公共交通協議会を開催した。令和元年度以降についても、引き続き、形成計画に位置付けた事業を実施していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	利便性が高く持続可能な公共交通網の形成のため、形成計画に位置付けた事業を実施した。平成30年度は、新方地区において、新たな公共交通の導入の仕組みの形成に向けた公共交通地区懇談会を開催し、来年度以降、地域が主体となった検討協議会を設立し、地域に適した新たな公共交通の導入に向け取り組んでいくこととなった。					
これから取組内容	利便性が高く持続可能な公共交通網の形成のため、形成計画に位置付けた事業を、引き続き、実施する。特に、令和元年度に設立する新方地区における検討協議会において、地域に適した新たな公共交通の導入に向け、地域の皆様、事業者、市と連携して継続的に、検討を進める。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 305 -

所管コード： 01100200

事業コード： 9999

事業名	越谷駅東口駐車場管理運営事業	事業 始期年度	H24	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	-		課名	市街地整備課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市越谷駅東口駐車場設置及び管理条例		越谷市越谷駅東口駐車場設置及び管理条例施行規則		
	総合振興 計画上の 位置付け	非該当			実施計画への位置付け	
		大項目	非該当		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	非該当		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	非該当			
	関連 計画等					
	対象	自動車利用者				
目的	越谷駅に近接する公共駐車場を運営することにより、自動車利用者の利用できる駐車場を確保することで、道路交通の円滑化、都市機能の増進、地域経済の振興、利用者の安全及び利便性の向上を図る					
手段 (内容)	指定管理者制度を活用し、効率的、効果的な駐車場運営を行う。 平成24年度～平成26年度 指定管理者1期目(株式会社越谷ツインシティ) 平成27年度～令和元年度 指定管理者2期目(株式会社越谷ツインシティ) ※平成26年度より、利用料金制を導入					
実施方法	指定管理	説明等	管理者:株式会社越谷ツインシティ 施設:越谷市越谷駅東口駐車場			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.23	0.39		0.49	0.49
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.23	0.39	0.00	0.49	0.49
	コスト (単位:円)	①人件費	1,886,000	3,198,000	0	4,018,000	4,018,000
		②事業費	2,315,890	2,390,000	0	2,372,518	2,420,000
		③減価償却費	12,234,269	12,234,269	0	12,234,269	12,234,269
		合計(①+②+③)	16,436,159	17,822,269	0	18,624,787	18,672,269
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		2,315,890	2,390,000	0	2,372,518	2,420,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
駐車場利用台数	A	台	355,041.00	330,000.00	370,077.00	370,100.00
		単位当りコスト(円)	46.3	54.0	50.3	50.5
指標の説明等	年間駐車場利用台数(4輪)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
駐車場稼働率	A	%	241.38	224.34	251.59	251.60
指標の説明等	1日あたりの駐車場稼働率=年間利用台数÷365日÷駐車場収容台数403台×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		越谷駅東口駐車場管理運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)○の理由 駐車場利用実績		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(3)○の理由 越谷市の中心核の整備・中心市街地活性化の起爆剤として、総合振興計画に位置づけられた市街地再開発事業により整備された駐車場であり、この設間に馴染まない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(5)○の理由 休・廃止した場合、越谷駅前への自動車利用者の受け皿がなくなり、駅や駅周辺を利用する市民に多大な影響を与える。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19)に○の理由 本駐車場は市街地再開発事業により、隣接する商業施設「越谷ツインシティ」と一体的に整備された施設である。駐車場及び商業施設の双方の利用者が増加することにより、駅前の賑わいが創出され、中心市街地の活性化へと繋がる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘された業務内容の改善については、平成26年度から利用料金制度を導入したことにより整理済みである。その結果、平成27年度以降は利用台数・利用料金収入ともに増加し効果をあげている。成果指標については、駐車場の稼働率に修正し、市民によりわかりやすい指標とした。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	順調に駐車場利用者が増えている。これまでの実績を踏まえ、施設の効率的な管理運営と利用促進に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	開設以降、毎年順調に利用者が増加しているが、更なる利用促進を図るため、指定管理者と連携を図りながら効率的な管理運営を行う。					
	これから取組内容	利用状況や近隣の民間駐車場の動向等を注視しながら、より充実したサービスを検討していく。また、施設の経年劣化も生じてきており、今後については、公共施設等総合管理計画の位置づけを踏まえつつ、計画的に修繕等を実施していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 306 - 所管コード： 01100200 事業コード： 3123

事業名	西大袋土地区画整理事業		事業 始期年度	H8	所管	部名	都市整備部
			事業 終期年度	H40		課名	市街地整備課

I 事業概要	根拠 法令等	土地区画整理法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	自然と調和した安全で活気ある都市をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	活気ある市街地をつくる				
		小項目	市街地開発事業の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	都市計画マスタープラン					
	対象	区画整理地内					
	目的	本地区は、無秩序な市街地が形成されつつあり、将来における市街地環境の粗悪化が懸念され、計画的な都市整備が迫られているため、公共施設を先行的に整備して、市北部の中心的拠点にふさわしい安全性、利便性、快適性を有した良好な居住環境の形成を図るため土地区画整理事業を施行する。					
手段 (内容)	土地区画整理事業により、事業計画で定められた公共施設(街路、公園、上下水道、ガス等の供給処理施設)などの都市基盤を整備するとともに、宅地造成を実施する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	12.58	11.79		14.70	14.70
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	12.58	11.79	0.00	14.70	14.70
	コスト (単位:円)	①人件費	101,356,000	90,810,000	0	114,672,000	114,672,000
		②事業費	1,911,897,816	1,559,740,000	598,619,000	1,670,733,225	1,102,330,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	2,013,253,816	1,650,550,000	598,619,000	1,785,405,225	1,217,002,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	779,377,000	674,000,000	153,075,000	687,568,000	367,200,000
②市債		727,300,000	532,800,000	334,000,000	636,700,000	389,500,000	
③その他特定財源		2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	300,000	
④一般財源		403,220,816	350,940,000	111,544,000	344,465,225	345,330,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度進捗率	B	%	5.24	7.46	4.06	3.82
		単位当りコスト(円)	384,208,743.5	221,253,351.2	439,754,981.5	318,586,911.0
指標の説明等	単年度実績÷総事業費×100(%)					
達成度の説明	平成30年度の進捗率が目標値を達成できなかった理由は、平成30年度末に事業計画の変更に伴い、総事業費を376.3億円から429.3億円に増額変更したことに伴うもの。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
西大袋土地区画整理 事業の進捗率	B	%	81.01	83.21	75.06	78.88
指標の説明等	事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)					
達成度の説明	平成29年度の進捗率から平成30年度の進捗率が下がった理由は、平成30年度末に事業計画の変更に伴い、総事業費を376.3億円から429.3億円に増額変更したことに伴うもの。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		西大袋土地区画整理事業						
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2)○の理由 事業の都市計画決定、事業計画決定の際には、説明会や公衆の縦覧などの手続きを経ており、関係権利者への説明だけでなく、広く意見を聴いた上で事業を進めている。	(5)○の理由 土地区画整理事業は換地手法を用いて整備を行うもので、休・廃止できる性格の事業ではない。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○					
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(15)○の理由 事業内容については、十分に検討したうえで事業計画を定めて進めている。				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(19)○の理由 土地区画整理事業は、良好な市街地を整備する上でもっとも有効な事業であり、市の施策に高く貢献している。				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19)○の理由 土地区画整理事業は、良好な市街地を整備する上でもっとも有効な事業であり、市の施策に高く貢献している。				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	整理済		
外部評価を受けその後の対応	引き続き、工事、移転補償を進めた。							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)				前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	国庫補助金の要求割れ等、事業の進捗に影響が出ているため、自主財源の確保等、事業の進捗を伸ばすことを図っていく必要がある。 更なる事業進捗を図るためには、財源の確保のほか、執行体制として工事、補償にかかる事務の外部委託等を一層進める必要がある。							
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	令和3年(2021年)3月末の事業完了を見込んでいたが、移転補償に時間を要する箇所が見込まれること、事業に必要な財源として、国庫補助金が当初の予定を下回ってきたことなどから、事業の進捗が想定を下回っているため、平成30年度にて事業計画、実施計画の変更を行い、令和11年(2029年)3月末まで事業期間を延長した。なお、事業計画の変更に伴い、総事業費を376.3億円から429.3億円に増額変更したが、事業費の財源に充てるため、国庫補助事業費の確保に努めた。						
これから取組内容	主要幹線道路(大袋駅西口線)の車道部が開通したことなどにより、事業の進捗によって地区内の利便性が向上しているが、令和10年度末まで事業期間を延長しており、事業の進捗の遅延を生じないよう、移転補償に時間を要する箇所については、効率的な移転を進めることができるよう取り組むとともに、事業に要する財源確保のため、積極的な国の補助事業などの活用にも努める。							

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 307 -

所管コード： 01100200

事業コード： 3123

事業名	東越谷土地区画整理事業	事業 始期年度	S61	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	H31		課名	市街地整備課

I 事業概要	根拠 法令等	土地区画整理法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	自然と調和した安全で活気ある都市をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	活気ある市街地をつくる			
		小項目	市街地開発事業の推進			
	関連 計画等	都市計画マスタープラン				
	対象	区画整理地内				
	目的	本地区は、小規模な宅地造成等の無秩序な市街化が進行しており、将来における市街地環境の粗悪化が懸念され、計画的な整備開発が迫られているため、公共施設の整備改善を行い、高度な土地利用増進を期し、良好な住宅地としての市街地形成を図るため土地区画整理事業を施行する。				
	手段 (内容)	土地区画整理事業により、事業計画で定められた公共施設(街路、公園、上下水道、ガス等の供給処理施設)などの都市基盤を整備するとともに、宅地造成を実施する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.76	3.62		4.93	4.93
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.76	3.62	0.00	4.93	4.93
	コスト (単位:円)	①人件費	29,608,000	28,604,000	0	38,266,000	38,266,000
		②事業費	145,355,523	181,350,000	20,000,000	193,894,770	8,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	174,963,523	209,954,000	20,000,000	232,160,770	46,666,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		145,355,523	181,350,000	20,000,000	193,894,770	8,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度進捗率	A	%	0.66	0.66	0.63	0.13
		単位当りコスト(円)	265,096,247.0	318,112,121.2	368,509,158.7	358,969,230.8
指標の説明等	単年度実績÷総事業費×100(%)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
東越谷土地区画整理事業の進捗率	A	%	97.15	97.81	98.26	98.39
指標の説明等	事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		東越谷土地区画整理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	<p>(2)に○の理由 事業の都市計画決定、事業計画決定の際には、説明会や公衆の縦覧などの手続きを経ており、関係権利者への説明だけでなく、広く意見を聴いた上で事業を進めている。</p> <p>(5)に○の理由 土地区画整理事業は換地手法を用いて整備を行うもので、休・廃止できる性格の事業ではない。</p>			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15)○の理由 事業内容については、十分に検討したうえで事業計画を定めて進めている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19)○の理由 土地区画整理事業は、良好な市街地を整備する上でもっとも有効な事業であり、市の施策に高く貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	平成30年11月9日に換地処分を行い、事業としては大きな区切りを迎えたものの、清算業務や一連に竣工記念誌の作成など、換地処分後も引き続き業務を行っている。今後も、換地清算業務など、円滑な事業の終結に向けた会計の閉鎖に向けた業務を進める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	終了(H31年度)		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容	平成30年11月9日に換地処分を迎え、事業としては大きな区切りを迎えた。清算業務や一連に事業内容を記録した冊子の作成など、換地処分後も引き続き業務のほか、会計の閉鎖に向けた業務をあわせて行っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 308 -

所管コード： 01100200

事業コード： 3123

事業名	七左第一土地区画整理事業	事業 始期年度	H6	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	H29		課名	市街地整備課

I 事業概要	根拠 法令等	土地区画整理法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	自然と調和した安全で活気ある都市をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	活気ある市街地をつくる			
		小項目	市街地開発事業の推進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	区画整理地内				
	目的	本地区は、農耕地が比較的多く、近年の農地の転用が進んでおり将来における環境の悪化と公共施設の不足が懸念され、計画的な都市整備が迫られているため、公共施設を先行的に整備し、隣接する既設の「南越谷土地区画整理」との交通計画の整合性を図り、良好な住宅地としての市街地形成を図るため土地区画整理事業を施行する。				
手段 (内容)	土地区画整理事業により、事業計画で定められた公共施設(街路、公園、上下水道、ガス等の供給処理施設)などの都市基盤を整備するとともに、宅地造成を実施する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.99	0.41		0.51	0.51
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.99	0.41	0.00	0.51	0.51
	コスト (単位:円)	①人件費	21,998,000	2,786,000	0	3,606,000	3,606,000
		②事業費	3,328,996	500,000	0	0	500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	25,326,996	3,286,000	0	3,606,000	4,106,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,328,996	500,000	0	0	500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度進捗率	B	%	0.94	0.32	0.06	0.20
		単位当りコスト(円)	26,943,612.8	10,268,750.0	60,100,000.0	20,530,000.0
指標の説明等	単年度実績÷総事業費×100(%)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
七左第一土地区画整理事業の進捗率	B	%	98.17	98.49	98.32	98.53
指標の説明等	事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		七左第一土地区画整理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発する事業としてふさわしい。	○	(2)に○の理由 事業の都市計画決定、事業計画決定の際には、説明会や公衆の縦覧などの手続きを経ており、関係権利者への説明だけでなく、広く意見を聴いた上で事業を進めている。 (5)に○の理由 土地区画整理事業は換地手法を用いて整備を行うもので、休・廃止できる性格の事業ではない。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15)○の理由 事業内容については、十分に検討したうえで事業計画を定めて進めている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19)○の理由 土地区画整理事業は、良好な市街地を整備する上でもっとも有効な事業であり、市の施策に高く貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	平成28年11月25日に換地処分を行い、事業としては大きな区切りを迎えたものの、清算業務や一連に竣工記念誌の作成など、換地処分後も引き続き業務を行っている。今後も、換地清算業務など、円滑な事業の終結に向けた会計の閉鎖に向けた業務を進める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	終了(H31年度)		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容	平成28年11月25日に換地処分を迎え、事業としては大きな区切りを迎えた。換地処分後の清算業務など、会計の閉鎖に向けた業務を行っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 309 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3432

事業名	新方川緑道整備事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	H32		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	河川法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水辺を活かした快適な空間をつくる				
		小項目	緑道等の整備・維持管理			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画					
	対象	市民全般					
	目的	「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」により整備した緑道の利活用を促進するため、附帯設備等の整備を行う。					
手段 (内容)	整備された新方川緑道の利用に伴い、充実した附帯設備の整備を行う。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.15		0.21	0.21
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.15	0.00	0.21	0.21
	コスト (単位:円)	①人件費	0	1,230,000	0	1,722,000	1,722,000
		②事業費	0	3,000,000	0	2,953,800	12,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	4,230,000	0	4,675,800	13,722,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	3,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0		0	2,953,800	8,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
サービス施設	A	箇所		11.00	11.00	6.00
		単位当りコスト(円)		384,545.5	551,800.0	2,519,333.3
指標の説明等	埼玉県で舗装整備した新方川緑道に、散策案内板や誘導サイン、手摺等を設置し利用の充実を図る。					
達成度の説明	30年度よりの工事である。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率(サービス施設)	A	%		18.60	18.60	28.80
指標の説明等	R1年度までの整備数(59箇所)/整備完了箇所*100					
達成度の説明	30年度よりの工事である。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		新方川緑道整備事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	・地元地域からは継続的に緑道整備の延伸要望もあり、連続性の確保及び利便性、快適性の向上を図る必要がある。 ・市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、災害時の避難経路として利用できる新方川緑道を整備する必要がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		・事業を進めるにあたっては、埼玉県での緑道整備の必要がある。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		・整備を進めてきたことにより、定量的な成果を上げており、市民からも評価されている。 ・事業の進捗を図るため、緑道整備に伴い附帯施設の整備に取組んでいく必要がある。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		・「水辺を活かした快適空間をつくる」ため、適切な緑道整備を進めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	前々年度		
各評価で認識した課題等	市民からの要望に対応するとともに、緑道利用者の利便性・快適性を図るべく整備箇所へサービス施設の充実を一層図る。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	既設緑道の階段設置及び散策案内板施設の整備を進めるため、地域と調整を図り積極的に取り組んだ。			
	これから取組内容	水と緑のネットワークの構築を実現するため、本市の行政区間については、地元地域や河川管理者と調整を図りながら、計画的かつ継続的に整備を進めるとともに緑道の連続性を推進し今後さらに活用ができるよう取り組んでいく。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 310 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3432

事業名	元荒川緑道整備事業	事業 始期年度	H21	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	H32		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	河川法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水辺を活かした快適な空間をつくる			
		小項目	緑道等の整備・維持管理			
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画				
	対象	市民全般				
目的	〔目的〕 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が散策・健康増進の場として利用できる緑道を整備する。					
手段 (内容)	〔手段〕 元荒川緑道の整備を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.27		0.38	0.33
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.27	0.00	0.38	0.33
	コスト (単位:円)	①人件費	0	2,214,000	0	3,116,000	3,116,000
		②事業費	0	7,000,000	1,000,000	3,494,880	4,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	9,214,000	1,000,000	6,610,880	7,116,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	3,000,000	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	4,000,000	1,000,000	3,494,880	4,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
緑道整備延長	B	m	0.00	140.00	140.00	140.00
		単位当りコスト(円)	0.0	65,814.3	47,220.6	50,828.6
指標の説明等	単位当りコスト(円)＝各年度コスト合計／整備延長					
達成度の説明	一部に繰越が発生した。(4,396,000円)					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率(工事費)	B	%	0.00	72.35	73.01	73.66
指標の説明等	施工済延長(m)/計画延長(m)(目標値は+140m)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		元荒川緑道整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			・「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」により整備した緑道の利活用を促進させるべく取り組みを行う。 ・市民が自然に親しみながら、散歩やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、災害時の避難経路として利用できる元荒川緑道を整備する必要がある。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			・単位あたりのコストは、施設配置場所によって差異あるため比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			・継続的かつ着実に緑道の整備を進めてきたことにより、定量的な成果を上げており、市民からも評価されている。 ・事業の進捗を図るため、今後も休憩施設等の設置に取り組んでいく必要がある。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			・「水辺を活かした快適空間をつくる」ため、適切な緑道整備を進めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	市民からの要望に対応するとともに、なお一層緑道利用者の利便性・快適性を図る必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	既設緑道の休憩施設及び案内板等の設置を進めるため、地域と調整を図り積極的に取り組んだ。				
	これから取組内容	水と緑のネットワークの構築を実現するため、地元地域や河川管理者と調整を図りながら、計画的かつ継続的に整備を進め、早期に緑道の連続性を確保できるように取り組んでいく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 311 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3421

事業名	出羽公園整備事業	事業 始期年度	S59	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	-		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	都市公園法、越谷市都市公園条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	だれもが利用しやすく安全な公園をつくる				
		小項目	都市基幹公園の整備・維持管理				
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画					
	対象	市民全般					
	目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的役割を築くとともに、災害時の避難場所、市南西部の緑の核として、市民に安らぎと潤いを与える総合公園として整備する。					
	手段 (内容)	未整備箇所の外周道路の整備を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.14	0.16		0.22	0.22
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.14	0.16	0.00	0.22	0.22
	コスト (単位:円)	①人件費	1,148,000	1,312,000	0	1,804,000	1,804,000
		②事業費	4,740,120	4,000,000	0	3,704,400	4,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,888,120	5,312,000	0	5,508,400	5,804,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,740,120	4,000,000	0	3,704,400	4,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備延長	B	m	81.00	100.00	80.00	70.00
		単位当りコスト(円)	72,692.8	58,040.0	73,055.0	87,714.3
指標の説明等	当該年度の整備延長					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率(事業費)	B	%	37.01	53.32	50.99	68.39
指標の説明等	事業費累計/総事業費×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		出羽公園整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○			・市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する出羽公園を整備する必要がある。 ・整備にあたっては、地域と協議調整を図り進めており、また、事業が長期化していることから早期完成が望まれている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			・単位当りのコストは、年度毎に整備内容が相違するため、比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			継続的かつ着実に公園の整備を進めてきたことにより、定量的な成果を上げており、市民からも評価されている。 ・事業の進捗を図るため、未整備箇所の更なる整備に取組んでいく必要がある。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			「だれもが利用しやすく安全な公園をつくる」ため、市民全般の休息、遊戯、運動等総合的な利用に供する公園として整備を進めている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成23年度に未取得地の公園用地が取得できたことから、休止していた整備の進展を図り、早期完了に向け取り組む必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	公園外周道路の未整備箇所について、道路整備の延伸に取り組んだ。					
	これから取組内容	継続的かつ着実に事業の推進を図り、早期完成に向け取り組んでいく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 312 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3425

事業名	公園施設改修事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	都市公園法、越谷市都市公園条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	だれもが利用しやすく安全な公園をつくる				
		小項目	施設のバリアフリー化			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	市民全般					
	目的	公園施設(トイレ等)のバリアフリーの推進を図る。					
	手段 (内容)	トイレ等の改修を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.30	0.22		0.31	0.31
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.30	0.22	0.00	0.31	0.31
	コスト (単位:円)	①人件費	2,460,000	1,804,000	0	2,542,000	2,540,000
		②事業費	5,762,880	6,810,000	0	6,645,000	6,810,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	8,222,880	8,614,000	0	9,187,000	9,350,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		4,500,000	5,100,000	0	4,900,000	4,800,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,262,880	1,710,000	0	1,745,000	2,010,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備箇所数	A	箇所	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	8,222,880.0	8,614,000.0	9,187,000.0	9,350,000.0
指標の説明等	当該年度の改修整備箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
トイレ改修の進捗率	B	%	57.66	58.56	58.56	59.46
指標の説明等	改修を必要とするトイレの箇所数に対する、改修済の箇所数の割合 改修済箇所数/改修予定箇所×100(%)					
達成度の説明	平成23年度から令和7年度での計画を元に算出(16年間)するが、今後においても計画的に行うことにより変動が発生する。令和元年度までの修繕数10箇所。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		公園施設改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	・公園利用者からの要望等が寄せられている。 ・条例に基づき、既存の特定公園施設であるトイレ等のバリアフリー化する必要がある。 ・老朽化している施設改修も必要となっている。 ・利用者の利便性・快適性・安全性等の確保が必要である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			・単位当りのコストは、年度毎に整備規模、条件等が相違する場合があるため、比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			・継続的かつ着実にトイレの改修整備を進めてきたことにより、定量的な成果を上げている。 ・事業の進捗を図るため、未改修箇所の更なる整備推進に取組んでいく必要がある。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			・基本計画の主な事業に位置づけられているとともに、「だれもが利用しやすく安全な公園をつくる」ため、特定公園施設のバリアフリー推進を進めている。 ・整備された施設は、多くに市民に利用されている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	事業の効率化を図るため、平成23年度から大規模修繕等については公園施設維持管理事業に統合した。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	市民からの改修要望に対応するとともに、施設のバリアフリー化を推進し、なお一層公園利用者の利便性・快適性を図るため、継続的かつ着実に事業を推進する必要がある						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	公園施設(トイレ等)の老朽化が進み、バリアフリーに対応していない施設の改修に取り組んだ。					
	これから取組内容	利用者の利便性・快適性・安全性等を図るため、優先順位を設定しながら、継続的かつ計画的な改修を進めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 313 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3432

事業名	綾瀬川緑道整備事業	事業 始期年度	H7	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度			課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	河川法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水辺を活かした快適な空間をつくる				
		小項目	緑道等の整備・維持管理			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画					
	対象	市民全般					
	目的	〔目的〕 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が散策・健康増進の場として利用できる緑道を整備する。					
	手段 (内容)	〔手段〕 綾瀬川緑道の整備を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.36	0.38		0.53	0.53
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.36	0.38	0.00	0.53	0.53
	コスト (単位:円)	①人件費	2,952,000	3,116,000	0	4,346,000	4,346,000
		②事業費	6,848,280	5,000,000	0	4,957,200	5,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,800,280	8,116,000	0	9,303,200	9,346,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		5,100,000	3,700,000	0	3,600,000	3,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,748,280	1,300,000	0	1,357,200	1,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
緑道整備延長(舗装)	B	m	90.00	90.00	90.00	80.00
		単位当りコスト(円)	41,729.6	36,071.1	48,193.8	70,095.0
指標の説明等	当該年度の緑道整備延長(舗装) 30年度実績=(2,311,200+4,346,000×2,311,200/4,957,200)/90 単位当りコスト=(舗装工事費+人件費×舗装工事費/事業費)/緑道整備延長(舗装)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
照明灯整備延長	B	m	80.00	80.00	80.00	80.00
		単位当りコスト(円)	75,558	60,870	62,072	46,730
指標の説明等	当該年度の照明灯整備延長 単位当りコスト=(照明灯工事費+人件費×照明灯工事費/事業費)/照明灯整備延長					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率(舗装整備)	B	%	53.86	55.62	55.82	57.39
		整備延長累計/緑道計画延長×100(%)				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		綾瀬川緑道整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			・地元地域からは継続的に緑道整備の延伸要望もあり、連続性の確保及び利便性、快適性の向上を図る必要がある。 ・市民が自然に親しみながら、散歩やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、災害時の避難経路として利用できる綾瀬川緑道を整備する必要がある。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			・単位あたりのコストは、施設配置及び路線の幅員等によって差異あるため比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			・継続的かつ着実に緑道の整備を進めてきたことにより、定量的な成果を上げており、市民からも評価されている。 ・事業の進捗を図るため、未整備区間の更なる緑道整備に取組んでいく必要がある。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			・「水辺を活かした快適空間をつくる」ため、適切な緑道整備を進めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	B	前々年度	B	
各評価で認識した課題等	市民からの要望に対応するとともに、なお一層緑道利用者の利便性・快適性を図る必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	既設緑道の照明灯設置及び未整備区間の舗装整備を進めるため、地域と調整を図り積極的に取り組んだ。				
	これから取組内容	水と緑のネットワークの構築を実現するため、本市の行政区間については、地元地域や河川管理者と調整を図りながら、計画的かつ継続的に整備を進めるとともに、他市区間は、継続的に協議調整を進め、緑道の連続性を確保できるように取り組んでいく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 314 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3421

事業名	(仮称)増林公園整備事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	H30		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	都市公園法、越谷市都市公園条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	だれもが利用しやすく安全な公園をつくる			
		小項目	都市基幹公園の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画				
	対象	市民全般				
	目的	〔目的〕 日常的なレクリエーションやコミュニティの場である身近な公園として。さらに災害時の一時避難場所として緑の多い、憩いと健康増進の場として増林公園を整備する。				
手段 (内容)	〔手段〕 計画的に公園の整備を行う。					
実施方法	直接実施	説明等	30年度事業完了			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.37	0.19		0.27	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.37	0.19	0.00	0.27	0.00
	コスト (単位:円)	①人件費	3,034,000	1,558,000	0	2,214,000	0
		②事業費	17,565,120	19,500,000	0	17,625,600	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	20,599,120	21,058,000	0	19,839,600	0
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		17,565,120	19,500,000	0	17,625,600	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備面積	A	m ²	2,780.00	2,790.00	2,790.00	
		単位当りコスト(円)	7,409.8	7,547.7	7,111.0	
指標の説明等	当該年度の整備面積 単位当りコスト(円) = 各年度コスト合計 / 整備面積					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	単位当りコスト(円)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率(工事費)	A	%	87.56	98.47	100.00	
指標の説明等	工事費累計 / 総工事費 × 100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		(仮称)増林公園整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	・越谷市斎場建設に伴う周辺整備の一環事業であり、地元で組織されている協議会と調整し、継続的に進め整備を行った。 ・市民の日常的なレクリエーションやコミュニティ場、また、憩いと健康増進場として、さらに災害時の一時避難場所として機能する身近な(仮称)増林公園を整備した。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			・単位当りのコストは、年度毎に整備内容が相違するため、比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めた。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			・地元地域と調整を図りながら、継続的かつ着実に公園の整備を進めてきたことにより、定量的な成果を上げ、市民からも評価されている。 ・事業の進捗を図るため、未整備箇所のある整備に取組んだ。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			・「だれもが利用しやすく安全な公園をつくる」ため、主に徒歩圏内の市民が容易に利用できる公園として整備を進めた。 ・整備済み箇所は、地域で有効に利活用している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	・事業については、コスト縮減に取り組みながら、継続的かつ着実に事業を進めている。 ・公園整備を進めるにあたっては、地元地域で組織されている連絡会議等に報告及び調整等を十分に図りながら、整備を進めた。また本公園が、地元地域で防災面も含めて利活用されるよう、地元自治会等で十分に協議しながら、完成にむけた取り組みを行い、30年度に工事が完了した。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	財政状況が厳しいなか、多年にわたる緻密な整備計画のもと、コスト縮減にも取り組みながら、早急な整備が望まれている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度の完成を目指して取り組みを行い完了した。					
	これから取組内容	地元との調整を図りながら、施設等の計画的な維持管理や運用の取り組みが必要。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 315 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3422

事業名	住区基幹公園等整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	都市公園法、越谷市都市公園条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	だれもが利用しやすく安全な公園をつくる				
		小項目	住区基幹公園の整備・維持管理			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画					
	対象	市民全般					
	目的	日常的なレクリエーションやコミュニティの場である身近な公園として、さらに災害時の一時避難場所として緑の多い、憩いと健康増進の場となる公園を整備する。					
	手段 (内容)	計画的に公園の整備を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.51	0.25		0.35	0.35
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.51	0.25	0.00	0.35	0.35
	コスト (単位:円)	①人件費	4,182,000	2,050,000	0	2,870,000	2,870,000
		②事業費	61,497,970	68,900,000	82,300,000	88,217,520	141,060,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	65,679,970	70,950,000	82,300,000	91,087,520	143,930,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		6,900,000	13,000,000	60,900,000	64,700,000	66,000,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		54,597,970	55,900,000	21,400,000	23,517,520	75,060,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業箇所数	A	箇所	7.00	3.00	6.00	4.00
		単位当りコスト(円)	9,382,852.9	23,650,000.0	15,181,253.3	23,988,333.3
指標の説明等	当該年度事業箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市政世論調査結果「最近よくなってきたもの」	B	%	14.50	19.00	13.10	20.00
指標の説明等	市政世論調査結果報告書より、市の施策についてよくなってきたと感じるものを成果指標とした。					
達成度の説明	実績としては前年度からの減少とはなっているが定量的な成果を上げている。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		住区基幹公園等整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	・市民の日常的なレクリエーションやコミュニティ場、また、気軽に利用できる緑の多い憩いの場として、さらに災害時の一時避難場所として機能する身近な公園緑地を整備する必要がある。 ・公園が少ない地域からは、市民要望が多い。また、整備にあたっては、説明会等を行い要望や意見等を踏まえ取り組んでいる。 ・整備必要性及び市民要望等を受け、計画的かつ継続的に事業を進める必要がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		・単位当りのコストは、整備内容及び用地の取得箇所によって差異あるため比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、条例に基づく設置基準により公園緑地の適正配置を検討しつつ、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		・継続的かつ着実に公園緑地の整備を進めてきたことにより、定量的な成果を着実に上げており、市民からも評価されている。 ・更なる公園空白区域の用地買収や公園整備に取組んでいく必要がある。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		・基本計画の主な事業に位置づけられているとともに、「だれもが利用しやすく安全な公園をつくる」ため、歩いて公園を利用でき災害時の一時避難場所として活用できる公園緑地の整備を進めている。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	越谷市土地開発公社の健全化計画に基づき、計画的に公園用地の買戻しを進めている。また、市内の公園空白地を把握し、公園の適正配置を進めるとともに、整備の優先順位等を検討しながら整備を進めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	厳しい財政状況を踏まえ、用地取得や公園整備における財源を確保する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	身近な公園整備や事業用地の取得など、積極的に事業の進捗を図った。					
	これから取組内容	公園空白区域等の用地買収や公園整備について、国庫補助金等を有効に活用しながら、計画的かつ継続的に取り組んでいく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 316 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3421

事業名	平方公園整備事業	事業 始期年度	H11	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	-		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	都市公園法、越谷市都市公園条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	だれもが利用しやすく安全な公園をつくる			
		小項目	都市基幹公園の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画				
	対象	市民全般				
	目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的作用を築くとともに、災害時の避難場所、市北部の緑の核として、市民に安らぎと潤いを与える総合公園として整備する。				
	手段 (内容)	公園用地の買収、公園の整備を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.64	0.42		0.59	0.59
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.64	0.42	0.00	0.59	0.59
	コスト (単位:円)	①人件費	5,248,000	3,444,000	0	4,838,000	4,838,000
		②事業費	254,363,691	235,000,000	0	233,287,373	271,800,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	259,611,691	238,444,000	0	238,125,373	276,638,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	35,000,000	68,100,000	0	46,800,000	84,200,000
②市債		152,500,000	132,700,000	0	132,200,000	151,600,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		66,863,691	34,200,000	0	54,287,373	36,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業に係る取り組み	A	m ²	9,300.66	11,330.10	9,664.83	8,741.64
		単位当りコスト(円)	27,913.3	20,956.9	24,638.3	31,646.0
指標の説明等	コスト/(用地買戻し面積+取得面積) H29(8595.58+705.08)+(966.75+1008.55) H30目標 9664.83+(463.27+残地分1202) H30(9664.83)+(0) H31目標(6874.66+201.71)+取得予定面積+残地分(463.27+1202)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地取得率(面積)	A	%	97.98	98.54	97.98	98.54
指標の説明等	用地取得面積の累計/全体用地取得面積×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		平方公園整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発する事業としてふさわしい。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・市北部の市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する平方公園を整備する必要がある。 ・事業計画にあたっては、説明会等を行い、市民からの要望や意見等を反映させ取り組んでいる。 ・公園整備の必要性及び市民要望等の関係から、計画的かつ継続的に事業を進める必要がある。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・単位当りのコストは、年度毎に取り組み内容が相違するため、比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めているとともに、用地取得は、土地鑑定により価格を決定し進めている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・まずは用地取得を優先して行う必要があるため、計画的に用地取得に取り組んでいる。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の主な事業に位置づけられているとともに、「だれもが利用しやすい安全な公園をつくる」ため、市民全般の休息、遊戯、運動等総合的な利用に供する公園として整備を進めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	A	前々年度	A	
各評価で認識した課題等	財政状況が厳しいため、今後、整備手法を検討し、コスト削減に取り組む必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	引き続き用地取得に取り組むとともに、速やかな工事着手ができるよう、関係機関との協議・調整を進めた。				
	これから取組内容	関係機関との協議・調整を図り、計画的かつ継続的な財源確保を行いながら事業に取り組んでいく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 317 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3421

事業名	平方公園用地取得事業	事業 始期年度	H26	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	H32		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	都市計画法、都市公園法、越谷市都市公園条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	だれもが利用しやすく安全な公園をつくる				
		小項目	都市基幹公園の整備・維持管理			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市緑の基本計画					
	対象	公園計画区域内の土地所有者等					
	目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的役割を築くとともに、災害時の避難場所、市北部の緑の核として、市民に安らぎと潤いを与える総合公園として整備する。					
	手段 (内容)	平方公園整備事業を進めるため、公園用地を取得する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.80	0.37		0.52	0.52
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.80	0.37	0.00	0.52	0.52
	コスト (単位:円)	①人件費	6,560,000	3,034,000	0	4,264,000	4,264,000
		②事業費	149,950,999	130,460,000	-129,160,000	1,297,080	131,020,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	156,510,999	133,494,000	-129,160,000	5,561,080	135,284,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		147,900,000	129,000,000	0	0	131,000,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,050,999	1,460,000	-129,160,000	1,297,080	20,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地取得面積	B	m ²	1,950.00	460.00	0.00	460.00
		単位当りコスト(円)	80,262.1	290,204.3	0.0	294,095.7
指標の説明等	当該年度の用地取得面積 単位当りコスト=用地取得面積/用地取得費(次年度繰越額含む)					
達成度の説明	30年度での用地購入は出来なかったものの、事業では取得に向けた事業を進行しており達成度としての区分はBとする。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
当該年度用地取得達成率	B	%	81.07	100.00	0.00	100.00
		単位当りコスト(円)	1,930,566	1,334,940	0	1,352,840
指標の説明等	用地取得面積/用地取得予定面積×100(%) 目標値は未買収地含む					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地取得率(事業費)	B	%	96.73	98.50	96.73	98.23
指標の説明等	用地取得費の累計/全体用地取得費×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地取得率(面積)	B	%	97.98	98.54	97.98	98.54
指標の説明等	用地取得面積の累計/全体用地取得面積×100(%)					
達成度の説明						

事業名		平方公園用地取得事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・市北部の市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する平方公園を整備する必要がある。 ・事業計画にあたっては、説明会等を行い、市民からの要望や意見等を反映させ取り組んでいる。 ・公園整備の必要性及び市民要望等の関係から、計画的かつ継続的に事業を進める必要がある。 	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・単位当りのコストは、年度毎に取り組み内容が相違するため、比較が難しい。 ・事業を進めるにあたっては、国等の技術基準、積算方法などにより施設整備を進めているとともに、用地取得は、土地鑑定により価格を決定し進めている。 	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得を優先して行う必要があるため、本事業により、短期間で集中して計画的に用地取得に取り組んでいる。 	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の主な事業に位置づけられているとともに、「だれもが利用しやすく安全な公園をつくる」ため、市民全般の休息、遊戯、運動等総合的な利用に供する公園として整備を進めている。 	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	諸般の事情により用地取得ができなかった箇所について、今後、引き続き取得に向けた用地交渉を進めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	継続的に用地取得を進めた。					
	これから取組内容	早期に用地取得を完了させるとともに、関係機関と協議・調整図りながら、工事着手に向け取り組んでいく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 318 -

所管コード： 01100300

事業コード： 3424

事業名	公園施設維持管理事業	事業 始期年度	S56	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	-		課名	公園緑地課

I 事業概要	根拠 法令等	都市公園法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	水と緑を生かした安らぎのある空間をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	だれもが利用しやすく安全な公園をつくる			
		小項目	公園施設の維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等					
	対象	市民全般				
	目的	市民が公園や緑道などを安全、安心、快適に利用できるよう適切な維持管理に努めるものである。				
	手段 (内容)	印刷を庁内印刷及び印刷業者へ依頼する。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	樹木等の年間管理委託、公園清掃委託、徒渉池点検・清掃委託、砂場点検・清掃委託、自家用電気工作物保安管理業務委託等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	6.50	6.50		6.65	6.65
		②非常勤・臨時職員	0.85	0.85	0.00	0.85	0.85
		合計(①+②)	7.35	7.35	0.00	7.50	7.50
	コスト (単位:円)	①人件費	55,527,039	55,527,039	0	56,743,084	56,743,084
		②事業費	529,889,863	501,300,000	48,000,000	538,288,537	521,090,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	585,416,902	556,827,039	48,000,000	595,031,621	577,833,084
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		20,202,958	15,300,000	0	18,271,960	16,845,000	
④一般財源		509,686,905	486,000,000	48,000,000	520,016,577	504,245,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
計画的又は大規模な修繕 箇所数	A	箇所	161.00	160.00	177.00	163.00
		単位当りコスト(円)	3,636,129.8	3,480,169.0	3,361,760.5	3,544,988.2
指標の説明等	計画的又は大規模な修繕を実施した箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
都市公園等の箇所数	A	箇所	574.00	575.00	575.00	576.00
		単位当りコスト(円)	1,019,890	968,395	1,034,838	1,003,182
指標の説明等	市が管理している都市公園、都市公園予定地、児童遊園、緑道等の公園数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公園維持管理団体の数	A	団体	65.00	66.00	68.00	69.00
		指標の説明等	「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づく維持管理団体数を増加させることで、協働による維持管理を推進する。毎年3団体の増加を目指す。			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名	公園施設維持管理事業
-----	------------

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択	↓	各視点の評価に関する補足説明等！
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	・市民に公園を安全で安心して利用していただくためには、施設の修繕や補修工事、樹木の剪定業務、公園施設の保守管理等の維持管理業務が必要である。本事業はその根幹をなす事業であり、継続した維持管理を行うことにより、安全で安心して公園を利用していただけることができる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	・指定管理者制度による施設の管理委託や清掃業務等についてのシルバー人材センターへの委託等、コストの効率化を図りながら事業を進めている。「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」により公園の維持管理をおこなうボランティア団体の組織化を進め、日常的な維持管理活動を行っていただいている。団体数は、毎年、増加しており、市民との協働による維持管理活動の進捗が図られている。また、維持管理経費の縮減にもつながっている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○	
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	・公園は、憩いの場、身近な緑地、日常的なコミュニティの場、自治会のイベントやスポーツ・レクリエーション活動等の場を提供しており、市民生活に欠かせない施設である。市民が安全で安心して公園利用ができるよう維持管理に努めていく必要がある。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○	
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	・公園は、憩いの場、身近に自然とふれあえる場、日常的なコミュニティの場、自治会のイベントやスポーツ・レクリエーション活動等の場を提供し、豊かな生活環境を生み出している。災害時には避難所としても機能するものであり、貢献度は高い。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○	
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○		

外部評価	総合評価: B	実施年度: H23	外部評価を受けての対応等	検討中
------	---------	-----------	--------------	-----

外部評価を受けその後の対応	「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理活動を推進するため、「広報こしがや」や協働フェスタなどで、維持管理活動の紹介と参加団体の募集をおこなった。少しずつではあるが市民の方々に浸透してきており、毎年、団体数が増加している。今後も更なる推進を図るため、継続的に広報等によりピーアールに努めていく必要がある。
---------------	--

総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	B	前々年度	B
------	-----------------------	-----	---	------	---

各評価で認識した課題等	平成18年度から花田苑と野鳥の森の2公園について、指定管理者制度を導入している。今後も、適切な評価を行うとともに、自主事業の充実などによるサービス向上や施設運営の効率化を進めていく必要がある。また、管理施設の管理において、現在、紙や表計算ソフトがベースとなった台帳管理となっているため、十分な管理体制が構築されていない状況がある。今後の管理の充実や事務手続きの円滑化を更に検討していく必要がある。
-------------	--

Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	市民参加による公園の維持管理活動を推進しているが、更なる維持管理団体数の増加を目指し、ピーアールに努めている。団体数は毎年増加しており、住民の活動意識も高い。また、平成25年度から、公園の維持管理活動が6年を経過する団体を表彰するとともに、団体との意見交換を開催し、今後の維持管理課活動について意見交換をおこなっており、これを今後も継続していく。		
	これから取組内容	維持管理の委託費が毎年増えていることから、コスト縮減を検討していく。また、引き続き制度の普及に努めていき、市の広報紙に維持管理団体への参加の記事を掲載したり、協働フェスタ等に参加して維持管理団体の増加に努めていく。		

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 319 -

所管コード： 01100400

事業コード： 3111

事業名	開発指導業務事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	開発指導課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市まちの整備に関する条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	自然と調和した安全で活気ある都市をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	総合的な土地利用を進める			
		小項目	地域の特性に応じたまちづくりの推進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	開発行為等を行う個人及び法人				
	目的	越谷市まちの整備に関する条例の冊子及びパンフレットを作成し、市民や関係団体等に幅広く周知するため。				
	手段 (内容)	印刷を市内印刷及び印刷業者へ依頼する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.54	0.53		0.53	0.53
		②非常勤・臨時職員	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10
		合計(①+②)	0.64	0.63	0.00	0.63	0.63
	コスト (単位:円)	①人件費	4,506,929	4,614,257	0	4,614,257	4,614,257
		②事業費	4,774,886	5,090,000	0	4,926,584	4,790,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,281,815	9,704,257	0	9,540,841	9,404,257
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,774,886	5,090,000	0	4,926,584	4,790,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
冊子及びパンフレットの作成数	C	冊	1,200.00	1,000.00	900.00	1,000.00
		単位当りコスト(円)	7,734.8	9,704.3	10,600.9	9,404.3
指標の説明等	指標の定義:条例及び条例の解説冊子作成数 算出式:コスト÷作成数					
達成度の説明	条例が施行されてから15年が経過しており、ホームページでも公表している。そのため、開発者自ら申請書等を印刷して持参するなど、事業者などにも認識されてきている。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		冊				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
冊子及びパンフレット配布数	C	冊	1,200.00	1,000.00	900.00	1,000.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	指標の定義:条例及び条例の解説冊子配布数 算出式:コスト÷配布数					
達成度の説明	条例が施行されてから15年が経過しており、ホームページでも公表している。そのため、開発者自ら申請書等を印刷して持参するなど、事業者などにも認識されてきている。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		開発指導業務事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	越谷市まちの整備に関する条例を円滑に運用していくための事業である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			事業の推進にあたっては、可能な限り庁内での印刷を利用し、コスト抑制に努める。また、ホームページにも掲載している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			事業に対する理解を得るため、さらなる啓発に努めている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			条例を施行することで、計画的なまちの整備の推進につながり、自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくりに貢献することから、引き続き周知に努めていく。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	越谷市まちの整備に関する条例については、条例冊子や条例の解説冊子を窓口で配布するほか、ホームページにおいて公表するなどして周知に努めている。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	本条例については施行してから15年が経過し、市民や開発者にある程度認識されてきているが、さらなる周知及び啓発に努めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	条例冊子及び条例解説の配布やホームページ等を利用し、より円滑な事業の推進を図った。					
	これから取組内容	引き続き、条例冊子及び条例解説の配布やホームページ等を通して、越谷市のまちづくりの根幹となる本条例の周知に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 320 -

所管コード： 01100400

事業コード： 3112

事業名	開発行為等に係る事業	事業 始期年度	0	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	開発指導課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市まちの整備に関する条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	自然と調和した安全で活気ある都市をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	総合的な土地利用を進める	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	調和のとれた土地利用の誘導			
	関連 計画等					
	対象	開発地等に接する道路後退用地を所有する個人及び法人				
	目的	越谷市まちの整備に関する条例に基づき、道路後退を義務付けることで道路幅を円滑に行い、快適な住環境の整備に貢献するとともに、適正な都市空間を構築するため。				
手段 (内容)	開発行為等による道路後退に対して、「越谷市まちの整備に関する条例の協力金等の交付等要綱」に基づき、所有者に協力金を交付する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	11.49	12.26		12.26	12.26
		②非常勤・臨時職員	0.80	0.80	0.00	0.80	0.80
		合計(①+②)	12.29	13.06	0.00	13.06	13.06
	コスト (単位:円)	①人件費	92,869,434	102,678,055	0	102,678,055	102,678,055
		②事業費	84,874,107	102,210,000	8,000,000	93,197,647	101,210,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	177,743,541	204,888,055	8,000,000	195,875,702	203,888,055
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		84,874,107	102,210,000	8,000,000	93,197,647	101,210,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路後退による帰属等件数	C	件数	185.00	185.00	165.00	165.00
		単位当りコスト(円)	1,002,195.1	1,095,902.7	1,174,119.0	609,898.2
指標の説明等	指標の定義:道路後退による帰属等件数 算出式:コスト÷道路後退による帰属等件数					
達成度の説明	道路後退による帰属等件数が減少したため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路後退による帰属面積	C	m ²	5,679.15	5,679.15	4,673.10	4,673.10
指標の説明等	道路後退による帰属等件数の減少により、帰属面積が減少したため。					
達成度の説明	道路後退による帰属等件数の減少により、帰属面積が減少したため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		開発行為等に係る事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○			越谷市まちの整備に関する条例に基づき、開発地等に接する道路の後退要請を行い、帰属した土地所有者に対して土地協力金等を交付している。また、これによって、道路幅員6m以上を確保することにより、都市機能の向上につなげている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			開発地の後退用地に対し、「越谷市まちの整備に関する条例の協力金の交付等要綱」に基づき、適正に土地協力金、分筆手数料、物件補償料を算出して交付している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			本市の特色である幅員6m以上確保を今後も継続していくため、適正に道路後退要請を行うとともに、道路後退協力金等を交付していく。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			道路幅員を6m以上確保していくことで、都市機能の増進に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	「越谷市まちの整備に関する条例」に基づく道路後退協力金の交付申請書等の受付業務等及び開発行為等申請書類の電子ファイリング入力業務を臨時職員で行っている。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	「越谷市まちの整備に関する条例」に基づき、実施している事業である。道路後退用地の帰属に対する協力金の交付事務については、よりいっそう適正に進めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	開発地等に接する道路の後退要請を行い、道路後退協力金等の交付により、道路拡幅事業を円滑に進めていった。					
	これから取組内容	道路幅員6mの道路整備を進め、良好な住環境の整備を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 321 -

所管コード： 01100500

事業コード： 3623

事業名	借上型市営住宅運営事業	事業 始期年度	H16	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	H37		課名	建築住宅課

I 事業概要	根拠 法令等	公営住宅法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安心して住むことができる住宅環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	住宅ストックの有効活用と快適な住宅環境の実現を図る				
		小項目	既存住宅の利活用の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市公共施設等総合管理計画					
	対象	住宅に困窮する低額所得者					
	目的	越谷市公共施設等総合管理計画に基づき、市営住宅の供給を図る。					
	手段 (内容)	民間が建設した住宅を市営住宅として20年間借上げる。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.27	0.19		0.19	0.19
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.27	0.19	0.00	0.19	0.19
	コスト (単位:円)	①人件費	2,214,000	1,558,000	0	1,558,000	1,558,000
		②事業費	13,737,600	13,630,000	0	13,622,400	13,530,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	15,951,600	15,188,000	0	15,180,400	15,088,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,611,000	2,600,000	0	2,339,000	2,500,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		4,660,000	4,770,000	0	4,770,000	4,650,000	
④一般財源		6,466,600	6,260,000	0	6,513,400	6,380,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
借上げ住宅	A	戸	18.00	18.00	18.00	18.00
		単位当りコスト(円)	886,200.0	843,777.7	843,355.5	838,222.2
指標の説明等	借上げ住宅の戸数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市営住宅管理率	A	%	45.00	45.00	45.00	45.00
指標の説明等	[指標の定義] 借上げ市営住宅の管理戸数 [算定式] 市営住宅管理戸数 / 目標戸数(40戸) × 100%					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		借上型市営住宅運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			休廃止した場合には、公営住宅のストックが減少し、利用者が住まいに困窮してしまう恐れがある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			平成38年度まで借上げ期間を設定し、中長期的なランニングコストを可能な限り抑えている。また、国の補助制度を活用し、市の単独支出額を少しでも抑制できるように努めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。				ランニングコストを抑えつつ、公営住宅のストックが確保できる施策である。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			民間住宅ストックの活用に寄与しつつ、住宅困窮者の住まいの確保に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	借上型市営住宅の管理については、平成22年4月から管理代行制度を導入し、入居管理、財産管理及び計画・修繕等を埼玉県住宅供給公社の専門的知識を活用しながら、市民サービス向上に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	民間活力を用いて公営住宅ストックを確保することのできる効率性の高い事業の一つである。ただし、借上げ期間終了時には入居者に退去を求めるため、安定した住生活環境を提供できない恐れがあることから、借上げ以外の市営住宅管理手法とのバランスが重要となる。将来的には建物の経年劣化などによる維持管理費の上昇を見据え、管理代行受託者との情報共有や連携強化に努めたい。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	引続き管理代行制度を活用し、コスト縮減と提供サービスの水準確保の両立を図った。					
	これから取組内容	平成38年度の借上げ期間終了までの間、中長期的なランニングコストを可能な限り抑える。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 322 -

所管コード： 01100500

事業コード： 3612

事業名	既存建築物改修促進事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	建築住宅課

I 事業概要	根拠 法令等	耐震改修促進法 越谷市既存建築物耐震診断・改修補助金交付要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	安心して住むことができる住宅環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	安心して暮らせる住まいづくりを支援する			
		小項目	既存住宅等の耐震化促進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	改定越谷市建築物耐震改修促進計画				
	対象	住宅所有者、マンション管理組合等				
目的	地震発生による住宅や建築物の倒壊及びこれに起因する被害を減少させる「減災」の視点を基本に置き、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進する。					
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅等の無料簡易耐震診断を実施する。 ・(危険性がある建築物の所有者には、さらに一般診断(有料)や耐震改修を勧める。) ・所定の基準に該当する木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。 ・所定の基準に該当する共同住宅(分譲マンション)の耐震診断に係る費用の一部を補助する。 					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.80	0.31		0.31	0.31
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.80	0.31	0.00	0.31	0.31
	コスト (単位:円)	①人件費	7,462,000	3,034,000	0	3,034,000	3,034,000
		②事業費	2,215,700	4,700,000	-3,200,000	1,287,000	6,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,677,700	7,734,000	-3,200,000	4,321,000	9,634,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,089,000	2,250,000	0	640,000	3,200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,126,700	2,450,000	-3,200,000	647,000	3,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
無料簡易耐震診断の実施 件数	C	件	39.00	30.00	23.00	30.00
		単位当りコスト(円)	248,146.1	257,800.0	187,869.5	321,133.3
指標の説明等	無料簡易耐震診断の実施件数					
達成度の説明	広報、地区センター便りおよび地区における防災訓練等で周知を図ったが、受付件数が少なかったため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震改修工事に係る費用 の補助件数	C	件	3.00	6.00	1.00	2.00
		単位当りコスト(円)	3,225,900	1,289,000	4,321,000	4,817,000
指標の説明等	耐震改修工事に係る費用の補助件数					
達成度の説明	広報、地区センター便りおよび地区における防災訓練等で周知を図ったが、受付件数が少なかったため。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震改修工事補助件数率	B	%	75.75	80.00	76.51	78.00
		H18年度からの耐震改修工事補助件数の累計/H32年度までの耐震改修工事の補助件数の累計(132件)×100%				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		既存建築物改修促進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			本制度は、いつ何時発生するかわからない大規模地震に対し、あらかじめ市民が自らの住まいの耐震状況を把握し、円滑に耐震化を進められるよう、公的に支援するものである。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			補助事業の実施にあたっては、国の補助制度を活用している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			簡易耐震診断から耐震補助までの一連のスキームが完成している。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			住宅の耐震化は、安心して暮らせる住まいづくりの基本である。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	簡易耐震診断と耐震関連補助制度の更なる市民への周知と、簡易耐震診断利用者に対する補助制度の活用促進。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	より多くの市民が市の各種耐震施策の内容を知ることができるよう、様々や場所や方法での事業周知を推進する。					
	これから取組内容	改定越谷市建築物耐震改修促進計画に基づき、計画的に住宅の耐震化率の向上に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 323 -

所管コード： 01100500

事業コード： 3611

事業名	空き家等適正管理事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	建築住宅課

I 事業概要	根拠 法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安心して住むことができる住宅環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	安心して暮らせる住まいづくりを支援する				
		小項目	安全・安心な住宅環境の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市空家等対策計画					
	対象	市内における空き家および建築物等					
	目的	管理不全な空き家を適正管理することで地域の安全を図る。また、空家の発生を抑制するために、予防を図る。					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正管理対策 ・予防・抑制対策 ・活用・流通対策 					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.94	1.84		1.84	1.84
		②非常勤・臨時職員	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00
		合計(①+②)	1.94	2.84	0.00	2.84	2.84
	コスト (単位:円)	①人件費	11,019,000	20,491,242	0	20,491,242	20,491,242
		②事業費	10,859,091	11,650,000	0	10,997,320	3,560,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	21,878,091	32,141,242	0	31,488,562	24,051,242
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	3,836,000	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,023,091	11,650,000	0	10,997,320	3,560,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
管理不全空き家等指導件数(累計)	A	件	472.00	580.00	608.00	700.00
		単位当りコスト(円)	46,351.8	55,415.9	51,790.3	34,358.9
指標の説明等	管理不全空き家等についての相談件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定空家等認定件数(累計)	A	件	31.00	50.00	58.00	70.00
		単位当りコスト(円)	705,745	642,825	542,906	343,589
指標の説明等	特定空家等に認定した件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定空家等は正件数(累計)	A	件	6.00	15.00	19.00	25.00
指標の説明等	指導等を行ったことで、是正した特定空家等の件数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		空き家等適正管理事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	社会的な課題である「空き家問題」に対して、空家等対策の推進に関する特別措置法の規定により、空家等対策を行う。また、市民への周知が重要なことから、13地区において説明会を令和元年度に実施。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		○	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。		○	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	空家等対策は、安心して暮らせる住まいづくりの基本である。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○	
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	今後、空き家が増加していく中、空き家にしないための予防対策の促進。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	空家等対策計画を策定したことの市民への周知を図る。			
	これから取組内容	空家等対策計画の基本的方針である「適正管理対策」、「予防対策」、「活用・流通対策」を行い、安心して住むことができるまちづくりを図る。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 324 -

所管コード： 01100500

事業コード： 3623

事業名	市営住宅施設管理事業	事業 始期年度	S39	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	建築住宅課

I 事業概要	根拠 法令等	公営住宅法 越谷市営住宅設置及び管理条例及び同施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安心して住むことができる住宅環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	住宅ストックの有効活用と快適な住宅環境の実現を図る				
		小項目	既存住宅の利活用の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市公共施設等総合管理計画、越谷市営住宅等長寿命化計画					
	対象	市営住宅入居世帯					
	目的	市営住宅の水質検査、保険加入、各種保安機器等の保守点検、入居者の安全と住環境の向上					
	手段 (内容)	各種業務委託、検査の実施、保険加入					
	実施方法	業務委託	説明等	入所管理業務、財産管理業務、駐車場の管理、住宅等の工事及び公営住宅管理システム運用等を埼玉県住宅供給公社へ業務委託した。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.38	1.19		1.19	1.19
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.38	1.19	0.00	1.19	1.19
	コスト (単位:円)	①人件費	11,316,000	9,758,000	0	9,758,000	9,758,000
		②事業費	33,157,702	31,583,000	1,800,000	33,276,934	33,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	44,473,702	41,341,000	1,800,000	43,034,934	43,258,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		31,131,000	31,083,000	0	31,083,000	33,500,000	
④一般財源		2,026,702	500,000	1,800,000	2,193,934	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市営住宅管理戸数	A	戸	250.00	250.00	250.00	250.00
		単位当りコスト(円)	177,894.8	165,364.0	172,139.7	173,032.0
指標の説明等	【指標の定義】市内7団地 250戸 【算定式】 弥十郎住宅48戸+弥十郎中層住宅36戸+川柳町中層住宅36戸+第2弥十郎中層住宅8戸+七左町中層住宅54					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市営住宅入居数	C	戸	217.00	220.00	216.00	220.00
指標の説明等	【指標の定義】入居戸数 【算定式】 管理戸数-空家戸数					
達成度の説明	H30年度の退去数が想定よりも多かったため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市営住宅施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	地方公共団体は、常にその区域内の住宅事業に留意し、低額所得者の住宅不足を緩和するため必要があると認めるときは、公営住宅の供給を行わなければならない(公営住宅法第3条)。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	専門的知見を有する業者への管理代行委託により、人件費を抑制しながら、質の高い住宅供給を行っている。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	公営住宅とは、低額所得者の住宅不足を緩和するための施設であり、住宅ストックの確保により、安心して住むことができる住宅環境づくりに貢献するものである。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	市営住宅の管理業務については、平成22年4月から管理代行制度を導入し、入居管理、財産管理、駐車場管理、計画・修繕等を埼玉県住宅供給公社に委託している。今後は、同公社の専門的知識を活用しながら、市民サービスの向上とともに、更なるコストダウンに努めていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	管理代行方式により、きめこまかな入居者対応、人件費の削減が図られているが、今後は施設老朽化に伴うランニングコストの上昇が見込まれる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	公営住宅の供給は、法律に基づく事務事業である。施設については建築基準法による定期点検や修繕を実施し、入居者の安全・安心な住環境を確保するように努めた。					
	これから取組内容	越谷市公共施設等総合管理計画及び越谷市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化施設の計画修繕のほか、施設利用の有効活用の方策を具体的に検討していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 325 -

所管コード： 01100500

事業コード： 3611

事業名	建築指導業務事業	事業 始期年度	S59	所管	部名	都市整備部
		事業 終期年度	0		課名	建築住宅課

I 事業概要	根拠 法令等	建築基準法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	安心して住むことができる住宅環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	安心して暮らせる住まいづくりを支援する			
		小項目	安全・安心な住宅環境の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	市内に建築する建築物の所有者及び管理者				
	目的	建築物の確認申請等により、審査、検査、指導等を行い、法令違反を防止する。また、特殊建築物及び昇降機等の所有者等に対し、定期的に維持管理状態を特定行政庁に報告させることにより、適正な維持管理を図り、人命及び財産の保護を図ることを目的とする。				
手段 (内容)	建築物の定期報告について、(一財)埼玉県建築安全協会に業務委託をしている。また、良好な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを普及等させるため、長期優良住宅及び低炭素建築物の認定業務を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託の内容：建築基準法第12条第1項、第3項の規定による、建築物・昇降機及び建築設備の定期報告の提出指示及び形式審査			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	7.27	7.27		7.27	7.27
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20
		合計(①+②)	7.47	7.47	0.00	7.47	7.47
	コスト (単位：円)	①人件費	68,099,000	68,099,000	0	71,600,647	71,600,647
		②事業費	2,430,948	4,780,000	18,000	2,592,023	4,820,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	70,529,948	72,879,000	18,000	74,192,670	76,420,647
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,430,948	4,780,000	18,000	2,592,023	4,820,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
定期報告件数	B	件	2,080.00	2,500.00	2,262.00	2,550.00
		単位当りコスト(円)	33,908.6	29,151.6	32,799.5	29,968.8
指標の説明等	定期報告を受けた件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
完了検査件数	C	件	1,833.00	1,850.00	1,705.00	1,642.00
		単位当りコスト(円)	38,477		43,515	
指標の説明等	確認申請を受けた建築物における完了検査の実施件数					
達成度の説明	確認申請の件数が減少したため、完了検査の実施件数も減少した。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
定期報告件数率	A	%	90.12	91.00	91.59	92.00
指標の説明等		報告件数/当年報告対象件数×100				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
完了検査率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等		確認済証を交付した件数のうち、完了検査済証を交付した件数の割合 検査済証交付件数/確認済証交付件数×100				
達成度の説明						

事業名		建築指導業務事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関して、法令違反のないように、市民の生命、健康及び財産を保護し、もって公共の福祉増進を目的として、審査、検査、指導等を行っている。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	定期報告受付機関である(一財)埼玉県建築安全協会から未報告建築物の所有者等へ提出を促す指示通知の送付、またホームページやチラシ等で定期報告の必要性・重要性の周知等を引き続き行っていくことで報告率の向上を図る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	法令遵守の低下、認識不足。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	現場パトロールでの現地指導や、建築物等所有者及び管理者に対する事前の情報提供と合わせた指導の強化を図る。					
	これから取組内容	違反建築物の建築主や定期報告対象建築物の所有者及び管理者の法令を遵守する意識の高揚による成果向上を図る。					